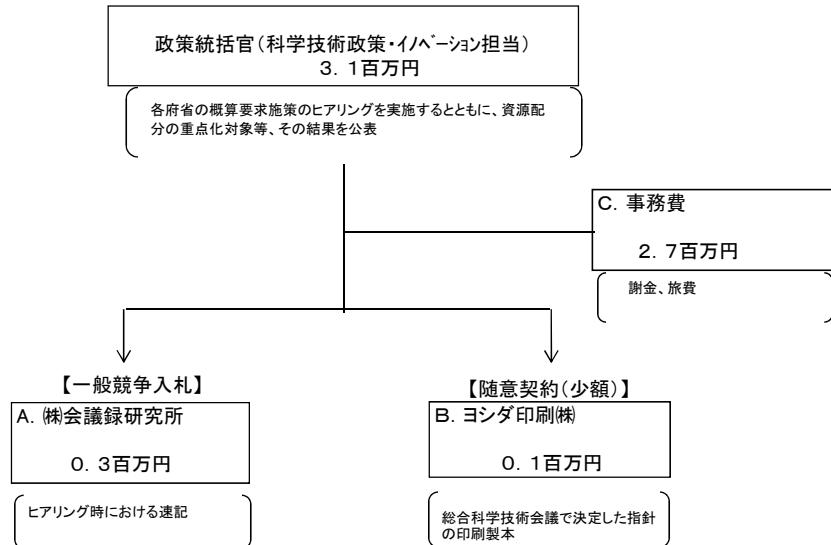


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術関係予算の改革		担当部局庁	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	参事官(資源配分担当) 参事官(イノベーション推進担当)		中津健之 勾坂克之	
会計区分	一般会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 科学技術に関する予算等の資源配分の方針 (平成23年7月29日総合科学技術会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	質の高い科学技術予算の編成に向けて、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員が、各府省の概算要求施策について、科学的観点からの重要性、実現可能性等を判断し、資源配分の重点化対象施策等の判定を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>平成25年度概算要求施策に対し、資源配分の重点化対象施策等の判定を実施するため、科学技術の専門家を招聘して、各府省の概算要求施策のヒアリングを実施する。</p> <p>当該ヒアリングにおける科学技術の専門家の知見を踏まえ、概算要求施策の改善・見直しの指摘や重点化対象の予算施策の特定を行うことで、質の高い科学技術予算編成に向けた取組を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	7	6	6	5	7	
	補正予算	—	—	—			
	繰越し等	—	—	—			
	計	7	6	6	5	7	
	執行額	6	2	3			
執行率(%)	93%	26%	51%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	適切な資源配分の重点化対象施策の判定等に必要な旅費・謝金等の諸経費の予算であるため、一定の数値により成果を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	適切な資源配分の重点化対象施策の判定等に必要な旅費・謝金等の諸経費の予算であるため、一定の数値により活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト			算出根拠				
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	4	「新しい日本のための優先課題推進枠」1			
	委員等旅費	2	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」0			
	庁費	0	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」1			
	計	5	7				

事業所管部局による点検												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費必要投入性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、各府省の科学技術関係予算に関し、重点化対象等を判定するものであり、メリハリのある資源配分を行う上で非常に重要である。 									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府は、内閣府設置法において科学技術関係予算資源の配分方針に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、国が実施すべき事業である。 									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・契約について入札等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。 									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・会議やヒアリングの日程を可能な限り集約することで必要な旅費・謝金の節減に努める等、費用の節減に努めている。 									
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・各省の概算要求施策のヒアリングについて、開催回数と外部専門家の数を絞り効率化を図ったため、不用率が大きいものである。 									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・資源配分の重点化対象等の判定については、総合科学技術会議において、資源配分の方針を決定し、それに基づく判定結果は、総合科学技術会議に報告され、総合科学技術会議から各府省に対し、予算に反映するよう意見具申が行われており、その成果は十分活用されている。 									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—										
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—										
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検結果												
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	引き続き会議やヒアリング日程の集約等による謝金や旅費の節減など、経費の効率的な執行を行う。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年	0052	平成23年	0048	平成24年	0056							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)会議録研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)会議録研究所	ヒアリング時における速記	0.3	3	—

B. ヨシダ印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	総合科学技術会議で決定した指針の印刷製本	0.1	随意契約 (少額)	—